

日本IT書紀

087 北川学校

05 淹滞篇
卷之十二 滴瀝

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第八十七

北川学校

一

朝鮮戦争の勃発と占領軍政治の終焉とほぼ同期して、戦後における計算機の利用は第二期に入ったといっている。

占領軍が植えた種が芽を出したのである。P C Sの全盛期、別の意味では電子計算機の時代の準備期を迎えるわけだが、そのために人材が絶定的に足りなかった。人材は民間企業にも官公庁にもいなかった。

その人材はアメリカ軍の基地にいた。

アメリカ軍立川基地の情報処理部隊でP C Sの作業に従事していた人々は、パンチカードの設計や運用のマネージャー、「ワイヤリング・スペシャリスト」の即戦力として、またシステム・コンサルタントとして民間企業から引く手あまただった。

それよりも何よりも、事務を機械化する手法が必要だった。どこから手を付ければいいのか、それが分からなかった。この時期、小野田セメントの事務改善を担当していた南沢

宣郎、東京海上火災の山口大二などが北川宗助と接触している。

南沢宣郎は一九一八年（大正七）東京に生まれ、一九五〇年東京大学経済学部を出て小野田セメントに入社した。経理部、企画調査室を経て五三年に総務部情報処理担当部長として事務処理の機械化を推進した。

当時、計算機は数値の集計や分析に適用するもの、というのが常識だった。事務処理に使う、という発想がなかった。

南沢がその話をする、と、役員の大半が首をひねるか反対した。このとき

——どこもやっていないのか。それなら、やれ。と言ったのは社長の安藤豊禄である。

——立川基地に北川という、ものすごい男がいる。

と聞いた南沢は、早速、コンタクトを取った。

当時、電子計算機の輸入には数年の時間がかかった。そのため、南沢はとりあえずG H Q放出のI B M社製パンチカード・システムで機械化をスタートしたが、五九年にU N I V A C ファイル・コンピュータ（U F C）を導入して本格的なシステム構築に着手した。

彼の目には

——U N I V A C 機のほうが進んでいる。

と見えた。

のち独自に考案した電子計算機による「M式総合機械化・経営指針決定資料一貫処理方式」はアメリカのUSスチール社やフォード・モーター社の情報システムに影響を与えた。日本コンピュータ・ユーティリティ協会理事長、日本データ・プロセッシング協会副会長として活躍し、ち小野田セメント顧問としてコンピュータ・ユーザーの指導に当たった。

山口大二は東京海上火災における電子計算機の利用を主導した。それまで計算機は契約期間が長い生命保険業に適しているとされていたが、山口は短期の損害保険に電子計算機を適用することで新商品を次々に生み出していった。

IBMユーザーとして辛口の批評家でもあって、コンピュータを企業戦略のためにもっと活用すべきであることを訴え、「経営機械化シンポジウム」の開催を呼びかけた。

日本IBM発行のユーザー向け機関誌『IBM USER S』一九六六年四月号に、山口はその理由を次のように述べている。

電子計算機芸術論という得体の知れぬ迷論を得意になって述べた経営者、事務処理不可論を説いて専門家にくつてかかる学者、夢のような構想を打ちたてて煙に巻く先覚者

たちが、真剣にEDPSに取り組む担当者を迷わせ、振り回し、食い物にした時代があった。

山口が言う

「夢のような構想を打ち立てて煙に巻く先覚者」

とは、アメリカの経営コンサルタントのことを指している。彼らは見栄えがよくて分厚いレポートを作り、経営者に夢を売るのだが、なにぶんにも現場を知らない。

「真剣にEDPSに取り組む担当者」にとっては余計な口出しをする邪魔者であり、企業経営者に甘言を弄する寄生虫以外の何者でもないように見えた。

この二人は、戦後の産業界における機械化を主導し、このコンピュータ利用大国の基礎を作った。だけでなく計数的近代経営手法を考案したという意味で、世界的にも高く評価されている。

用語を作り出すのが巧みなアメリカのコンサルタント会社は、のち六〇年代に入って「MIS（マネージメント・インフォメーション・システム）」という、いかにも特別な、魔法のような呪文を編み出したが、それより十年も前にこの二人は同じ発想を持っていた。

南沢、山口の考え方がアメリカに紹介され、それが「MIS」という装飾をまとって日本に逆輸入されたときえ言

つていい。

立川基地のPC S部隊から技術者を招聘した企業・団体は、およそ次のようであった。

金融機関・生損保

日本銀行、日本興業銀行、協和銀行、東海銀行、日本火災海上保険、東京海上火災

鉄鋼・金属

日本軽金属、川崎製鉄、住友金属

機械製造

日立製作所、三菱重工業、日産自動車

化学・薬品

三共製薬、旭硝子、小野田セメント

電子機器メーカー／販売会社

吉澤会計機、富士通信機製造、日本電気、日本NCR、

日本ユニバック、三菱商事

公共サービス／公共機関

日本航空、日本電子工業振興協会、東京都庁

国家機関

海上自衛隊、航空幕僚部

北川学校の卒業生の職種は、いまでいうプロジェクト・

マネージャー、システム・エンジニア、プログラマー、システム・オペレーター、パンチャーなど多岐におよんだ。この人材輩出は一九五八年まで続いている。

「直弟子の一人」を自認するインフォメーションデベロップメント創業者・尾崎眞氏は

「北川さんの人を見る目はすばらしかった。会社の要望を聞き、エンジニアの性格まで考えて紹介したんです。失敗は一件もなかった」と言う。

「立川基地から民間に行った人は、計算機に関しては神様みたいなものだった。だって誰も知らないんだもの。その人が右といえは右、左といえは左。民間に行ったあとでも北川さんが見ていましたから、分らないことがあれば何でも教えてもらえたし、変なことをすれば怒られた」

日銀に行った末光深海、東京海上火災で活躍した末宗普司などは、その後しばらくの間は北川の「手のひらの上」にあった。

二

受託系ITサービス産業界で今も語り継がれている「北川学校」という言葉は、GHQやアメリカ軍統治時代にP

CSの操作をマスターした人々の総称として使われている。このため、広義の「北川学校」には、北川宗助や島村浩の指導を直接受けなかつた人々や、北川が独立して設立した国内初の受託計算サービス会社「日本ビジネスコンサルタント」(NBC)で薫陶を受けた人々も含まれる。その流れは以下のように整理することができる。

第一期…一九四五年十月から日本IBMが設立される四年六月までのGHQ—アメリカ軍統治時代。

第二期…一九四九年六月から朝鮮戦争を経てGHQが閉鎖される五二年六月まで。

第三期…「日本ビジネス」時代(一九五二年七月—一九五九年五月)。

第四期「日本ビジネスコンサルタント」時代(一九五九年六月—一九六七年四月)。

日本ビジネスコンサルタントから離れた北川が設立した日本情報開発の人材を「北川学校」に加えるかどうかは解釈に幅がある。北川宗助の門下生という意味では同一だが、時代性を考えて筆者はその説を取らない。

こうした経験から、アメリカ軍立川基地に勤務する日本人スタッフは、

「PCSによる機械化のため、指導やシステム設計が新しい事業になる」

と考えるようになった。

一九五一年から五五年にかけて、立川基地で北川の指揮のもとに昼夜兼行の超多忙な仕事をこなした日本人スタッフが狭義の「北川学校」ということになる。この中から、のちのITサービス産業を担った多くの人物が出た。主要な門下生の移籍先を記録しておく。

- ・金抜尚信はのちに日本道路公団を経てハイウエーカード発行業務を担った「株式会社ハイカ」代表取締役。
- ・戸川正夫は「日立ビジネス機器株式会社」に移って常務を務めた。
- ・吉野豊は「株式会社エスコム」を創業した。
- ・志賀英男は「日立情報システムズ株式会社」で中国支店長となった。
- ・中目正男は「資料開発センター」を創業した。(中目は「なばため」と読む)
- ・土岐一貫は東京放送(TBS)に移り、のちに「東京システム技研」社長を務めた。

永妻寿は当初、府中のアメリカ軍統計隊に勤務した。

ここで四七年にマシン・オペレーターの募集があり、東京・二重橋前の明治生命ビルに設置されていた空軍司令部で島村浩の面接を受けた。

「永妻さんは旧日本海軍の飛行機乗りで、パンチカード・システムのことは何も知らないが、自分に動かせない機械はないと思って募集に応募したのだそうです」

と、のちに北川は語っている。

立川基地のあと五二年に日本航空に移籍し、情報システム部門の責任者として活躍した。のち東京・渋谷に「株式会社システム開発」を設立、さらにのち日本ナレッジ・インダストリ（JKI）常任顧問に就任した。

面倒見のいい人物であって、ソフトウエア・パッケージの市場調査にやってきたビル・トッテン（一九七二年「株式会社アシスト」を創業）に事務所を貸したりしている。

・長妻寿の実弟・永妻邦基は立川基地から吉澤会計機を経て横浜市にパンチセンター「株式会社ユニスタップ」を開業した。

・永妻と同じく府中の統計隊に採用された増田和雄は、のち「第一コンピュータサービス」社長。

・宮崎節哉は島村浩が設立した日本ビジネスに移籍したのち、北川が創業した初の独立系受託計算サービス会

社「日本ビジネスコンサルタント」に長く勤めた。のち中目正男の「資料開発センター」に移って専務として活躍した。

・伊藤良彦は「菱友計算」取締役として活躍した。

・松原友夫は日本ビジネス、日本ビジネスコンサルタントを経て「日立ソフトウェアエンジニアリング」に移り、技術部長を務めた。日本におけるソフトウェア工学の先駆者として記録にとどめられる。

前出の尾崎眞民は中央大学に在学中、アルバイト募集のチラシを見て立川基地で北川の面接を受けた。PCS部隊で情報処理の技術を習得した。

「私は最年少でした。背が低くて童顔だった。そのせいか、アメリカ兵に可愛がられました。ハンフリーなんていうあだ名が付いて、いつの間にか皆からハンフリーと呼ばれるようになってました」

という。ニヒルな二枚目で売ったハンフリー・ボガートを逆手に取った異名である。

その尾崎は宮崎節哉とともに日本ビジネスを経て日本ビジネスコンサルタントに移ったが、日立製作所がそのソフト部隊を「日立システムエンジニアリング」に吸収した際、「大資本のやり方に従うのは何となく悔しくて」独立し、

株式会社インフォメーションデベロップメントを設立した。

- ・船戸初長はそのとき尾崎と袂を分かって、日立システムエンジニアリングに移籍し、七八年に「株式会社日本システムエンジニアリング」(NSE)を設立した。
- 東京都大田区蒲田に本社を置き、東北六県に事業所を展開するかわら、福祉分野の情報化に貢献した。
- ・根本弘は東京補給廠でマシン・オペレーターをしていた。立川基地、日本ビジネス、日本ビジネスコンサルタントを経て日立システムエンジニアリングに移籍、さらにのち横浜市に「株式会社コンピュータシステムエンジニアリング」を創業した。

三

ここに島村浩という人物がいる。

日中戦争が始まる前に明治学院大学の英文科を出て、日本ワットソン統計会計機会に営業部員として入社した。この人は水品浩の薫陶を受けたという意味で、北川宗助、安藤馨、今村榮喜などと同列であって、「北川学校」の第一期門下生たちから見ると北川の兄弟筋の位置にある。

ただし、やや経歴が異なる。

島村は日本ワットソンの設立と同時に入社したものの、入社式の翌日、陸軍に召集され習志野にあった第一師団戦車部隊に配属された。ここで初年兵教育を受けていたとき二・二六事件が勃発し、鎮圧軍の一員として出動した。

のち、一九四一年九月から四三年一月まで、戦車旅団の中隊長として台湾、マレー半島、シンガポールを転戦した。日本ワットソンの営業部員といいながら在籍したのはたった一日、しかも復員してきたとき日本ワットソンは敵性企業に指定され事実上解散させられていた。

神戸で統計機の国産化に取り組んでいた北川宗助、安藤馨と合流した。元社員としてのよしみが通じた。もともと、非論理的に見える経営というものを科学し理論化する頭脳回路を備えていたらしく、神戸商業大学の教授で経営計録研究所の所長だった平井泰太郎に認められ、神戸商業大学で計数的経営手法の講師をした。

第二次大戦が終わるとチャールス・デッカー、安藤馨の伝手で戦略爆撃調査団のスタッフとなり、一九四八年に横浜に開設された若手経営者養成講座の講師に任じられた。

島村浩がかかわったGHQの経営者養成講座というものを再度紹介しておく、それはアメリカ空軍の管理職養成「マネジメント・トレーニング・プログラム(MTP)」と「トレーニング・ウイズイン・インダストリー・フォ

・スーパーバイザー（TWI）」の二講座であつて、それぞれに英語ができて将来有望な若手が二十人ほど、全国から集められた。GHQはアメリカ流の近代的な経営手法を日本に根付かせようとしたのである。

GHQが用意した宿舎に全員が寝泊りした。手引書やカリキュラムはすべて英語、体系的なカリキュラムもなかった。講師も生徒も区別なく手探りで授業が進められ、宿舎に戻つても酒を飲み交わしながら議論が行われた。

アメリカの手法をそのまま持つてきても、日本の商習慣や人事制度にはフィットしない。講師と生徒が一緒になつて辞書を調べながら、英語の手引書を翻訳し、それを日本流にアレンジしていった。

このときの受講生の中に畑野忠雄、首藤敬太郎、長尾光男、長谷徳太、藤本和郎、石田浩らがあった。畑野、首藤、長尾、長谷、藤本の四人は日本経営管理協会からMTP研修に派遣され、石田は札幌にいた元阪神タイガースのカイザー田中の紹介で島村の講義を受けた。

一九五五年の春、アメリカ軍立川基地を辞して独立することを決意した北川は島村を訪ね、

——一緒に会社を興さないか。と提案した。

島村が経営コンサルティングを、北川が営業を担当する

ことで話がまとまり、同年十月、計算機を利用して企業の業務改善を指導する「株式会社日本ビジネス」がここに誕生した。

資本金は百万円で、設立発起人はMTP研修講座グループから島村、畑野、首藤、長尾、長谷、立川基地グループから北川宗助、末宗晋司、今村栄喜の計八人、これに立川グループの宮崎節哉、尾崎眞民の二人が出資者として名を連ねた。

石田浩は札幌の商工会から経営指導を強く求められたため、新会社の設立に参加することがなかつた。のちフルヤ製菓に招かれ事務管理部長、常務を経て情報サービス産業協会国際部長となった。

日本ビジネスは最初、本社を東京・日本橋茅場町にあつた山種証券ビルに置いた。建替える前の同ビルは、「古くて、今にもこぼれ落ちそうなビルだった」という。

- ・ 事業内容は、
- ・ 経営者研修
- ・ 管理者訓練
- ・ 経営管理コンサルティング
- ・ 経営事務改善の指導
- ・ 事務用機械器具の販売
- ・ 機械計算の受託

——などとなっていた。

経営者向けにアメリカ流の経営管理手法を伝授し、事務の改善を指導するコンサルティング会社の誕生だった。同社は日立製作所、東京芝浦電気、旭化成、厚生省保険局などをユーザーとして、事業を拡大していった。

畑野忠雄は日本ビジネスのあと三菱重工の事務管理部に移籍し、のち菱友計算を設立した。

首藤敬太郎、長尾光男、長谷徳太、藤本和郎の四人は「株式会社ビジネスコンサルタント」（ビーコン）を設立し、このうち藤本和郎はソフトウェア・パッケージの販売会社「ソフトウェアAGオプ・ファーズ」を設立して社長、のちソフトウェア産業振興協会会長となった。

四

立川グループが狭義の「北川学校」だが、ここにもう一つの流れが存在する。埼玉県の所沢通信隊ないし、神奈川県の川崎補給廠に所属した日本人スタッフたちだ。

「アメリカ軍のPC S業務を通じて電子計算機の基礎技術を習得したということで、いわゆる北川学校と混同している人が少なくないようです」

と語るの、のちに第一ソフテックを設立することにな

る稲田博である。

稲田は一九二六年に神奈川県横浜市に生まれ、終戦のとき十九歳だった。終戦のどさくさで大学をあきらめ、日本飛行機系列の「日飛モーターズ」という会社の自動車修理工場で働いていた。

「駐留軍のジープとかトラックとか、修理の仕事はいくらでもあった」

という。

——だが、このままでいいのか。

と思うようになったとき、友人の勧めで現在のJR横浜駅前にあったトーマス式英語速記学校に入った。一般企業が特殊技能を持つ事務員——アメリカ流の「クラーク」——を積極的に採用し始めた時代だった。戦争で大学に行くチャンスを選んだ若者が大勢いた。

一九五一年の春、速記学校を卒業した稲田は新聞の神奈川県版に求職の広告を出した。今からは考えられないが、職業紹介機関が発達していなかった当時、勤め先を探すために個人が自分を売り込むことが珍しくなかった。

それを見て数社からコンタクトがあった。アメリカ軍補給廠はその中の一つだった。仕事の内容は埼玉県所沢に駐屯していたアメリカ軍通信基地の事務員だった。一般企業より高い給与に惹かれて稲田は所沢通信部隊に就職した。

いざ勤務してみると、速記やタイプライターの仕事はわずかだった。

「実際は夜間勤務の女性パンチャーの管理と用心棒だった」という。

「用心棒」というのは、キーパンチャーとして働いていた日本人女性と米兵の接触を監視し、トラブルが起こらないようにすることだった。

「米兵は親切心で、キーパンチャーの女の子たちにお菓子を持ってきたり、食事に誘ったりした。ところが司令部はそうした接触を厳格に禁止していたんです」

サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約の締結で占領に終止符が打たれたとはいえ、アメリカ軍はなお進駐直後と同様、日本人と米兵がトラブルを起こさないよう、細心の注意を払っていた。

夜間は事務の仕事が少なかった。隣の部屋にはパンチカード・システムが設置されていて、人手が足りないうち、稲田は作業を手伝った。このときPCSチーム部門のリリーダを務めていたのが、のちに菱友計算株式会社を興す加藤亨だった。

物覚えがよかった稲田は、見よう見まねでキーパンチとPCSの操作を習得していった。

「加藤さんは、周りからワイヤリング・スペシャリストと呼ばれていました。パンチカード・システムのリレーを業務処理の内容ごとに組み替えていく専門家、という意味です。いまからいえばシステム・エンジニアであり、プログラマーだったわけです」

翌五二年、所沢通信基地のMRUは規模を縮小し（それでもスタッフは百五十人ほどいた）、川崎市に設置されていた通信補給廠のMRUに統合される。このとき稲田は、正式にMRUの日本人スタッフとして採用され、同時に管理能力が評価されてスーパーバイザーに任命される。

川崎通信補給廠のMRUは、所沢から川崎への移転に伴って生じた欠員を補う必要があった。そこで新聞で募集をかけたところ、学生服姿で応募してきた青年があった。

のちにデータプロセッサコンサルタント(DPC)のちアイエックス・ナレッジ)を設立する安藤多喜夫だった。

稲田はスーパーバイザーとして、一歳年下で神奈川大学の学生だった安藤を面接した。以後、この二人は五十年を超す生涯の親友として付き合うことになる。

この川崎通信補給廠でパンチカード・システム処理に従事していた人々――加藤亨、稲田博、安藤多喜夫、畑重雄、内田広、西館司信、小島宗一、小島燐など――は、立川グループとほとんど接点を持っていない。

稲田博はいう。

「北川さんという人が立川にいる、ということは聞いていました。しかし、初めてお会いしたのは五九年のことでした。それまでわたしたち川崎グループと立川グループは、没交渉の関係にあったのです」

川崎グループの何人かは、のちに畑重雄とともに「第一計算コンサルタント株式会社」を設立、さらに加藤亨は三菱重工業に移籍して「菱友計算株式会社」を、稲田博は第一計算コンサルティングで「IBM650」のスペシャリストとして計算センター長を務めたあと、「株式会社第一ソフトテック」をそれぞれ興すことになる。

また安藤多喜夫は川崎通信補給廠にスーパーバイザーとして残留し、同通信補給廠が磯子、富岡、相模原に移転するのと同行動をとにした。アメリカ軍PCS部隊の最後の日本人スタッフとしてその終焉を見届けたのち、独立して起業したのは三十三歳、一九六四年八月のことだった。

~~~~~ 補 注 ~~~~~

**安藤豊祿** あんどう・とよろく／1897～1990。大分県宇目町で生まれ、一九二一年(大正十)東京帝大工学部応用化学科を出て小野田セメント(のち太平洋セメント)に入った。川内工場長、平壤支社支配人などを経て、一九四四年取締役、四八年社長に就任した。六六年取締役相談役、七五年相談役。日本セメント協会会長、経団連常任理事、「むつ小川原開発」社長などを歴任した。

**経営機械化シンポジウム** 年一回、日本IBMのユーザー企業が集まって例発表や情報交換を行った。主催は全国IBMユーザー協議会で、のち「IBMユーザー・シンポジウム」となった。

**EDPS** Electric Data Processing System : 電子的データ処理システム。一九六〇年代、PCSに代わる用語として広がった。

**ビル・トッテン** Bill Totten / 1941～ : 二〇〇六年九月日本国籍を取得した。株式会社アシスト代表取締役会長。「賀茂川耕助」のペンネームで情報を発信している。

**首藤敬太郎** しゅどう・けいたろう : 一九六六年九月「株式会社マネジメントサービスセンター」(東京・丸の内)を設立した。

**カイザー田中** 田中義雄 / たなか・よしお / 1909～1985。

ハワイ出身の日系二世で、第二次大戦前、プロ野球の阪神タイガースに入団し強打者のキャッチャーとして活躍した。チーム全体を指揮する能力に長けていたことから「皇帝」のあだ名が付き、自ら「カイザー」を名乗った。太平洋戦争が勃発してもアメリカに戻らず日本に帰化して札幌で暮らし、終戦直後は駐留アメリカ

軍司令部の通訳として地元自治体や民間企業との交渉窓口となっていた。第十五「証言者」参照

**日飛モーターズ** 旧帝国陸軍の航空機を製造していた日本飛行機(日飛)が敗戦によって航空機の製造を禁止されたため内燃機、機械部品工作部門を分離独立した。駐留アメリカ軍の軍用車の修理などを行っていた。

# 日本IT書紀 087 北川学校

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。